

第1号議案

平成30年度事業報告

概 況

平成30年度のPC建協会員の受注高は、橋梁部門の微増と補修・補強部門の大幅な増加により、全体では3,485億円と昨年度より16%増加し、4期連続しての3,000億円超えとなった。

こうした中、平成30年度は、近年の社会情勢及び建設環境等の変化に合わせて平成29年度に策定した「新ビジョン2017 次世代へ届ける確かな技術、PC建協の未来への挑戦」に基づき、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」、「社会への働きかけ」を柱とし、本部と支部が連携して事業活動を推進した。

中でも、平成29年3月に政府によって策定された「働き方改革実行計画」を受けて設置した「週休2日実施委員会」では、「働き方改革に向けた基本方針」と「週休2日実施に向けたマスタープラン」のもと、「工程」「積算」「PC工事業協会対応」「生産性向上」の4つのWGが各々の改善目標実現のために活発に活動した。

また、国土交通省が提唱するi-Constructionの推進に対応して設置した「生産性向上検討委員会」では、フレキシビリティの推進とPC橋の計画から維持管理までの一連の作業におけるICT技術の活用について検討を開始した。

一方、9月に発生した北海道胆振東部地震によって、道内の広範囲で停電や断水が発生したが、PC建協では、速やかに本部と北海道支部に災害対策本部を立ち上げると共に、北海道開発局との災害応急対策業務に関する協定に基づき、当局へ北海道支部より協力の申し出を行うなど敏速な対応をした。

以下に、平成30年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

まず、広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。本部主催の意見交換会等は、メインテーマを「年度工事量の安定的確保」「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」及び「インフラ長寿命化への対応」に据え重点的に取り組んだ。意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた議論が行われ、協会のメッセージが明確であるとの評価を得た。

各支部では、本部主催の意見交換会を踏まえ、各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

次に技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、教育の専門家の意見を取り入れ、講義に講師を派遣し、PC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。また、継続中の国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）および国立研究開発法人土木研究所（以下、「土研」という。）等との共同研究についての調査研究活動成果を、7月に開催した第8回PC建協業務報告会において会員企業に報告した。

次に保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析等を進めた。PC構造物の維持保全に関する各種技術講習会には、積極的に講師を派遣し、維持保全技術の普及に努めるとともに、補修・補強等に関する関係機関から委員派遣要請に対しても積極的に対応した。また、「橋梁管理データベースシステム」上に更新床版工事情報を蓄積し整備することで予防保全及び大規模更新事業への対応を検討した。

次に施工安全分野では、給与・社会保険分野の環境整備の一環として構築された「建設キャリアアップシステム」に対して、本システムに参画することを奨励する協会としての姿勢を鮮明にし、会員企業の加入促

進を図った。また、労働災害報告の取扱いについて、新たにその目的と取り扱いの種類、範囲等を定めるための検討を行った。平成30年度には、13件の労働災害が発生したが、その災害事例を基に安全成績をとりまとめ、再発防止と災害撲滅に資するよう会員各社へ広く展開した。本部・支部合同パトロールによる全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、「第26回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」を昨年度に引き続き建築会館（東京都港区芝）にて行うとともに、大阪会場へはサテライト中継という形で実施し、建築分野におけるPC技術の普及に努めた。また、PC建協ホームページの建築関連の技術情報および実績作品集の充実を図るための情報収集を行うとともに、PC建築部材の緊張管理の合理的な手法の確立を目的とした緊張管理の手引きの発刊に向け検討作業を行った。

上記活動の他、中日本高速道路(株)、鉄道・運輸機構等からの特定課題に関するWG委員の参加要請に対しては、各事業委員会から横断的に委員を選出し対応した。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

平成30年5月17日、第6回定時総会を開催し、次の議案が原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：平成29年度事業報告及び収支計算・正味財産増減計算・貸借対照表並びに財産目録承認の件

第2号議案：役員改選の件

第1号報告：平成30年度事業計画及び収支予算

2. 理事会

理事会を10回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに、各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第45回理事会（4月19日）

（審議事項）

1) 第6回定時総会議案書（案）を承認

2) 第6回定時総会時の記者発表テーマ（案）について承認

（報告事項）

1) PC事業を取り巻く市場動向分析（平成30年4月）

2) 平成28年度の表彰対象者（案）について他

(2) 第46回理事会（5月17日）

（審議事項）

1) 第6回定時総会議案書を承認

2) 平成30年度の組織体制について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析(平成30年5月)
 - 2) 第6回定時総会記者発表資料について他
- (3) 第47回理事会(5月17日)

(審議事項)

- 1) 新四役の選出案等について承認
 - 2) 委員会・幹事会の新体制(案)について承認
 - 3) 平成30年度役員名簿(案)について承認
- (4) 第48回理事会(決議の省略)(6月21日)

(審議事項)

- 1) 協会規則の一部改定について承認
 - 2) 技術委員会に顧問を置くことについて承認
 - 3) 新たなワーキンググループの設置について承認
- (5) 第49回理事会(決議の省略)(7月10日)

(審議事項)

- 1) JRTT北海道新幹線におけるプレキャストPC桁採用に向けた検討への協力について承認
- (6) 第50回理事会(9月13日)

(審議事項)

- 1) 桁架設事故対策特別委員会の設置について承認
- 2) 建設キャリアアップシステムへの対応について承認
- 3) 新しい共同研究への参加について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析(平成30年9月)
 - 2) 意見交換会の開催準備について他
- (7) 第51回理事会(10月19日)

(審議事項)

- 1) 参与の設置について承認
- 2) 桁架設事故対策特別委員会の検討内容について承認

(報告事項)

- 1) 意見交換会の開催準備について
 - 2) PC事業を取り巻く市場動向分析(平成30年10月) 他
- (8) 第52回理事会(12月13日)

(審議事項)

- 1) 地方整備局等との意見交換会の総括について承認
- 2) 平成31年度予算編成方針(案)について承認
- 3) 土木学会技術功労賞推薦候補者について承認
- 4) 土木学会国際貢献賞、国際活動奨励賞及び国際活動協力賞推薦候補者について承認

(報告事項)

- 1) 平成31年度意見交換会のテーマ素案について
 - 2) PC事業を取り巻く市場動向分析（平成30年12月）他
- (9) 第53回理事会（臨時）（2月14日）
- （審議事項）
- 1) 顧問の推薦について承認
 - 2) 平成31年度建設マスター及び建設ジュニアマスター推薦候補者について承認
 - 3) 天皇陛下御即位三十年奉祝委員会からの要請について承認
 - 4) PIARC第26回世界大会（アブダビ大会）への出展について承認
 - 5) 北海道新幹線PC桁に係るJRTTとの新たな検討会について承認
- (10) 第54回理事会（3月14日）
- （審議事項）
- 1) 現運営委員の退任と新運営委員の承認について承認
 - 2) 幹事長及び幹事等の承認について承認
 - 3) 新支部長の承認について承認
 - 4) 平成31年度の事務局の体制について承認
 - 5) 「NEXCO大規模更新床版特別委員会」の廃止について承認
 - 6) 「ビジョン見直し検討委員会」を継続的に存置することについて承認
 - 7) 賛助会員の入会審査について承認
 - 8) 緊張防護板の知的財産の取り扱いについて承認
 - 9) 受託業務「平成30年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験（その2）」について承認
 - 10) 平成30年度収支決算見込み（案）について承認
 - 11) 平成31年度事業計画及び予算（案）について承認
 - 12) 平成31年度意見交換会のテーマ（案）について承認
 - 13) 平成30年度の表彰対象者について承認
 - 14) 新たな機関との災害協定の締結について承認
- （報告事項）
- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について（平成31年3月）他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一同に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する積算調査部会の他、入札契約制度検討委員会、広報誌編集委員会、国際対応小委員会、ビジョン見直し検討委員会、事業統計等検討委員会、生産性向上検討委員会、週休2日実施委員会および知的財産検討委員会の各特別委員会を統括・指導した。

4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員（理事及び本部運営委員）を一同に集めた全体委員会を6月、11月及び2月の年3回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等

を行い、それを基に令和元年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和元年度の事業計画を策定した。

5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

6. 支部長会議

全体委員会の開催に合わせ6月に支部長会議を開催し、本部主催の意見交換会における支部独自テーマについて協議するとともに、支部運営上の特定課題等について意見交換を行った。

平成30年度事業の執行概要について

「新ビジョン2017」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、国交省に提案するとともに、「橋梁架設工事の積算」の改訂に向けた活動を行った。

(2) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

(3) 生産性向上に関する対応

国土交通省コンクリート生産性向上検討協議会・CIM導入推進委員会に参画した。また、コンクリート生産性向上検討協議会の下部組織である橋梁等のプレキャスト化および標準化による生産性向上検討委員会において、「コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン」および「コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン」を策定した。

(4) 建設現場における週休2日の推進

週休2日モデル工事に関する実態調査により、問題点の調査分析を行った。また、PC工事業協会と連携して、週休2日制への取り組みや技能労働者の処遇に関する課題解決に向けて検討を行った。

(5) 知的財産の取扱いに関する検討

緊張防護板の性能検証のための実験を実施するにあたり、知的財産の取扱いについて検討を行った。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	先方機関名	出席者
平成30年 5 月18日（金）	国土交通省道路局	本省道路局長、地整道路部長
平成30年 8 月27日（月）	九州地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成30年 9 月 5 日（水）	中国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成30年 9 月10日（月）	中部地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成30年10月10日（水）	関東地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成30年10月18日（木）	東北地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成30年10月30日（火）	北陸地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成30年11月 5 日（月）	四国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成30年11月14日（水）	沖縄総合事務局	総合事務局次長以下幹部
平成30年12月 4 日（火）	近畿地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成31年 3 月28日（木）	北海道開発局	開発局長以下幹部

開催日	先方機関名	出席者
平成30年 9 月10日（月）	中日本高速道路(株)本社	取締役常務執行役員 技術・建設本部長、取締役常務執行役員 保全企画本部長以下幹部
平成30年12月 4 日（火）	西日本高速道路(株)本社	代表取締役副社長執行役員以下幹部
平成31年 1 月23日（水）	鉄道・運輸機構本社	副理事長以下幹部

(2) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部において一般市民参加型のPC工事の現場見学会を実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者（人数）
平成30年 4 月13日	北陸支部	福井大学 学生（97名）
平成30年 6 月22日	北陸支部	金沢市立工業高校 生徒（42名）
平成30年 7 月 6 日	北陸支部	南砺市立福野中学校 生徒（3名）
平成30年 9 月20日	四国支部	阿南工業高等専門学校 学生（24名）
平成30年10月 5 日	北陸支部	長岡技術科学大学 学生（38名）
平成30年10月10日	北陸支部	（一社）建設コンサルタンツ協会 北陸支部（35名）
平成30年11月 7 日	中部支部	（一社）建設コンサルタンツ協会 中部支部（31名）
平成30年11月10日	北陸支部	福井市高柳地区住民、福井市中藤小学校 児童（32名）
平成30年11月16日	北陸支部	福井工業大学 学生（28名）
平成30年12月 1 日	九州支部	学童保育園ピーターパン、学童すぽんじ・まむ園児（49名）
平成30年12月 3 日	北陸支部	石川県内建設コンサルタント（25名）
平成30年12月 5 日	四国支部	（一社）建設コンサルタンツ協会（26名）
平成30年12月 7 日	中国支部	広島工業大学 学生（60名）
平成30年12月 8 日	九州支部	出水市立切通小学校 児童（33名）
平成30年12月11日	東北支部	東北工業大学 学生（100名）
平成31年 1 月30日	関東支部	群馬高等工業専門学校 学生（41名）

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に平成30年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) 若年技術者の入職対策の推進

関係会員企業の技術者の雇用実態調査（人員構成、若手職員の意識調査等）を行い、その調査結果を「担い手確保のための取組み」としてまとめ、国交省他各発注機関との意見交換会において情報発信した。

(5) PC建協ホームページ情報の充実化

各支部が行ったPC技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載した。また、平成29年度に竣工したPC工事作品集を【一般向け情報】へ追加掲載したほか、Q&A、実績情報を掲載した【技術情報】を更新するなど、PC建協ホームページ情報の充実化を図った。

(6) PC技術講習会等事業の推進

（公社）プレストレストコンクリート工学会（PC工学会）が主催する平成30年度PC技術講習会に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じくPC工学会が主催する「第27回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム（松山）」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、（一財）全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請には積極的に対応した。各支部においても同様に、発注機関等へのPC技術講習会を積極的に開催した。

3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、各支部が、大学・高専等教育現場に講師を派遣する活動を積極的に推進し、PC技術の普及に努めた。また、「PC工学会との意見交換会」等の場を活用し教育の専門家側の意見を聴取し、PC技術への関心と理解を促すための教育用スライドや動画を作成する上の参考とした。

(2) プレキャストPC技術の推進等

プレキャスト構造が適切に評価されるための評価手法の検討を行った。

(3) PCデザインアシスタント（仮称）の作成

PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる書籍として「PCデザインアシスタント（仮称）」の編集方針を策定し執筆作業を開始した。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応

道路橋示方書の改定に伴い、質問への対応および東京・大阪での講習会を実施した。また、新示方書への対応として「やさしいPC橋の設計」を改定した。

(5) i-Constructionへの対応

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンボ橋の標準化に

向けた検討を開始した。

(6) 「長期保証制度」への取組み

中部地方整備局が主導して進めているPC橋の長期保証に関する検討委員会に参画し、ICT技術を取り入れた長期保証の提案を行った。

(7) 内部状況監視(発信)型PC構造に関する研究

ICT技術を活用した維持管理について、生産性向上検討委員会と連携して検討を行った。

(8) PEシースの標準化の普及活動

「PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針」の普及活動を行うとともに、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行った。

(9) 撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究(土研)

撤去前のPC橋の調査および撤去された既設PC橋の解体調査を行い、既設PC橋の性能評価手法や補修補強技術の確立に向けた研究を実施した。

(10) 新設プレストレストコンクリート橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究(土研)

副産物を活用したプレキャスト部材の耐久性項目と試験方法との関連性の調査および外観変状の発生要因分析と耐久性に与える影響を検討した。

(11) 耐久性のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究(土研)

コンクリート中に埋設されたステンレス鉄筋の耐食性について検討を行い、ステンレス鉄筋を道路橋で用いる場合の留意点を整理した。

(12) 橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究(国総研)

地震災害復旧工事における施工プロセスで得られる施工管理データ等の情報の収集・整理を行い、施工管理記録の活用方法とその手順の検討を行った。

(13) コンクリート床版橋の保全に関する共同研究(国総研、土研)

過去に施工された床版橋における、床版の踏み抜きや横締めPC鋼材の突出といった事例収集および留意点を取りまとめた手引き案の作成に向け、検討を開始した。

4. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等【本部・支部連携事業】

橋梁の保全補修工事の受注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析(平成26年度～平成28年度)を行った。

(2) 「橋梁管理データベースシステム」を用いた予防保全への活用方策の検討

増大する高速道路等の大規模更新事業に備え、更新床版工事の項目を追加した「橋梁管理データベースシステム」を基に、会員企業から150件を超える更新床版工事関連のデータを蓄積した。

(3) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討

PC鋼材腐食を防止するため、点検・調査方法から補修技術等の課題について、(株)高速道路総合研究所との共同研究を含め活動し検討を行った。

(4) グラウトホース伝い水の補修方法の検討

グラウトホースの伝い水により劣化したコンクリートやPC鋼材の補修方法を検討するため、供試体を製作しグラウトホースの伝い水の状況を見る実験を継続して行った。

(5) 各種団体講習会等への講師派遣及び外部委員会への参画

各種団体（橋梁調査会、全国建設研修センター、三協会合同委員会（四国）、埼玉県橋梁メンテナンス協会等）からの依頼に応じて講習会に講師を派遣するとともに、各種委員会（経済産業省の次世代社会インフラロボット導入委員会、性能評価基準検討委員会等）へは、委員として参画した。

(6) 技術提案交渉方式に関する検討

PC橋の保全事業（橋梁補修工事、維持修繕工事）における設計・施工上の課題に対処するため、（一社）建設コンサルタンツ協会と共同で、設計者と施工者の連携した「技術提案・交渉方式」のあり方について検討を開始した。

(7) 既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験への対応

(株)高速道路総合技術研究所から受託した「平成30年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験」業務に対応し、その成果を報告した。

(8) PC橋変状判定マニュアル作成業務への対応

(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟から受託した「平成30年度PC橋変状判定マニュアル補助業務」に対応し、その成果の部分引き渡しを行った（残業務は、令和元年度に継続）。

5. 施工安全委員会関係

(1) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等【本部・支部連携事業】

PC工事業協会と連携して本支部合同による全国安全パトロールを実施し、「PC工事安全指針（改訂版）」に基づく安全マネジメントの普及活動を徹底した。

(2) 現場の品質管理の推進【本部・支部連携事業】

「グラウト・品質パトロール」に本部と支部とが一体となって取組み、現場の品質管理の推進に努めた。

(3) 技能労働者の処遇改善等の取組み

給与・社会保険分野の環境整備の一環として構築された「建設キャリアアップシステム」について、本システムに参画することを推奨する協会としての姿勢を鮮明にし、会員企業の参加促進を図った。

(4) 緊張防護板実験の実施に向けた知的財産の取扱いの検討

緊張防護板の性能を検証するための本実験を実施するにあたり、知的財産検討委員会と連携し、知的財産の取扱いに関する検討を継続して行った。

(5) 「施工計画書作成の手引き」増補版の作成

プレテンション方式T桁を1台のクレーンで架設する場合の手引きとして、「施工計画書作成の

手引き」増補版を刊行した。

(6) 現場の施工実態調査の実施

PC橋の現場を対象に、工期等に関する施工実態調査を継続して行い、そこから得られる現場における改善点等を明確にすることに努め、各発注機関等との意見交換会においては改善要望として提案した。

(7) 若手技術者実習（登録PC基幹技能者研修と共同開催）の実施

富士教育訓練センターにおいて、PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習を実施した。

(8) 労働災害事例の会員企業への水平展開

会員企業から報告を受けた個々の労働災害事例を会員企業に水平展開することにより、会員企業相互の情報共有に努めた。

(9) 災害事例のデータベース整備および実証実験の実施

労働安全災害支援システム（市販ソフト）に過去の災害事例やヒヤリハット事例をデータとして蓄積し、それをウェブ上で閲覧可能な市販ソフトを用いて会員企業が利活用することができるための実証実験を実施し、その有効性を確認した。

(10) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

会員企業（元請）の現場から推薦された安全に対して意識の高い作業員を「PC建協セーフティリーダー」として任命する制度を創設し、初年度として37名の「PC建協セーフティリーダー」が誕生した。

6. 建築委員会関係

(1) 「第26回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」の開催

「第26回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」（平成30年6月22日開催）を昨年に引き続き主会場を東京都港区芝の「建築会館」に、大阪会場へはサテライト中継という形を取って行った結果、官公庁、設計事務所他からの出席者数は総勢423名となった。

(2) PC建築普及活動の推進

『実務に役立つPC建築設計の「Q&A」』、『PC建築工事の「Q&A」～現場で役立つPC工事の参考図書～』等の技術資料を大学等の教育機関に配布しPC建築の裾野の拡大を目指すとともに、諸官庁や設計事務所等へのPC建築の普及活動を積極的に行った。

(3) ホームページ上の建築技術情報および実績作品集の充実

PC建協ホームページの建築関連の技術情報および実績作品集の充実を図るための情報収集および検討を行った。

(4) 建築における緊張管理の手引きの作成

PC建築部材の緊張管理の合理的な手法の確立を目的とした緊張管理の手引きの発刊に向け、検討作業を行った。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定の締結

平成30年度は、熊本県、広島高速道路公社および北海道建設部と当該支部との間で災害時の協力体制に関する協定を締結し、これまでのものを合わせると、災害協定締結機関数は49となった。

2. 会員の入退会

平成31年3月14日の理事会にて、下記企業が平成31年4月1日から賛助会員として入会することが承認された。

- (1) 株式会社トレック
- (2) トヨタT&S建設株式会社
- (3) エッチアンドビーシステム株式会社

以 上

貸 借 対 照 表

平成31年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	76,650,231	77,123,802	△ 473,571
未収金	9,634,429	21,600,820	△ 11,966,391
仮払金	12,355,211	308,900	12,046,311
流動資産合計	98,639,871	99,033,522	△ 393,651
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	33,148,100	41,348,100	△ 8,200,000
特定資産合計	33,148,100	41,348,100	△ 8,200,000
(2) その他固定資産			
建物	2,963,670	0	2,963,670
什器備品	24,074	36,106	△ 12,032
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,242,000	16,242,000	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	20,682,332	17,730,694	2,951,638
固定資産合計	53,830,432	59,078,794	△ 5,248,362
資産合計	152,470,303	158,112,316	△ 5,642,013
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	827,443	692,452	134,991
預り金	1,864,567	835,781	1,028,786
流動負債合計	2,692,010	1,528,233	1,163,777
2 固定負債			
退職給与引当金	33,148,100	41,348,100	△ 8,200,000
固定負債合計	33,148,100	41,348,100	△ 8,200,000
負債合計	35,840,110	42,876,333	△ 7,036,223
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	116,630,193 (33,148,100)	115,235,983 (41,348,100)	1,394,210 (△ 8,200,000)
正味財産合計	116,630,193	115,235,983	1,394,210
負債及び正味財産合計	152,470,303	158,112,316	△ 5,642,013

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	100,000	100,000	0
受取入金	100,000	100,000	0
受取会費	306,560,000	290,670,000	15,890,000
正会員受取会費	296,982,000	280,847,000	16,135,000
特別支部会員受取会費	678,000	723,000	△ 45,000
賛助会員受取会費	8,460,000	8,660,000	△ 200,000
特別支部賛助会員受取会費	440,000	440,000	0
事業収益	9,697,324	11,790,485	△ 2,093,161
刊行物事業収益	7,187,560	9,476,475	△ 2,288,915
グラウト研修会受講料収益	2,338,764	1,953,210	385,554
P C 建築講習会受講料収益	121,000	107,000	14,000
技術講習会事業収益	50,000	253,800	△ 203,800
受取補助金等	25,693,200	47,520,000	△ 21,826,800
受託収益	25,693,200	47,520,000	△ 21,826,800
雑収益	6,494	5,993	501
受取利息	6,494	5,993	501
経常収益計	342,057,018	350,086,478	△ 8,029,560
(2) 経常費用			
事業費	282,247,255	269,526,499	12,720,756
人件費	61,056,262	51,182,103	9,874,159
会議費	56,597,102	51,910,435	4,686,667
旅費交通費	21,654,931	21,810,657	△ 155,726
通信運搬費	7,371,061	6,945,919	425,142
消耗品費	1,747,059	1,793,595	△ 46,536
印刷製本費	27,752,130	26,417,009	1,335,121
光熱水料費	1,406,482	1,515,934	△ 109,452
賃借料	18,096,986	18,078,323	18,663
諸謝金	457,909	512,204	△ 54,295
図書費	1,006,236	1,009,911	△ 3,675
支払協賛金	4,537,447	6,298,956	△ 1,761,509
支払助成金	19,555,181	18,463,689	1,091,492
委託費	56,012,511	59,368,729	△ 3,356,218
受託事業委託費	24,451,411	40,506,274	△ 16,054,863
調査研究事業委託費	31,561,100	18,862,455	12,698,645
修繕費	538,803	0	538,803
雑費	4,457,155	4,219,035	238,120

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	58,415,553	61,835,218	△ 3,419,665
人 件 費	7,183,006	12,887,682	△ 5,704,676
福 利 厚 生 費	736,195	557,704	178,491
会 議 費	22,054,397	21,111,792	942,605
旅 費 交 通 費	3,565,565	3,526,703	38,862
通 信 運 搬 費	2,086,155	2,013,906	72,249
減 価 償 却 費	224,858	12,032	212,826
消 耗 什 器 備 品 費	486,140	463,998	22,142
消 耗 品 費	479,521	480,852	△ 1,331
修 繕 費	613,780	210,244	403,536
印 刷 製 本 費	1,942,541	1,938,135	4,406
光 熱 水 料 費	351,617	379,004	△ 27,387
賃 借 料	4,533,029	4,564,429	△ 31,400
諸 謝 金	495,482	395,022	100,460
図 書 費	743,741	750,005	△ 6,264
租 税 公 課	2,319,010	818,420	1,500,590
諸 会 費	2,911,667	3,567,723	△ 656,056
広 告 費	2,820,498	2,534,460	286,038
雑 費	4,868,351	5,623,107	△ 754,756
経 常 費 用 計	340,662,808	331,361,717	9,301,091
評価損益等調整前当期経常増減額	1,394,210	18,724,761	△ 17,330,551
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	1,394,210	18,724,761	△ 17,330,551
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,394,210	18,724,761	△ 17,330,551
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	115,235,983	96,511,222	18,724,761
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	116,630,193	115,235,983	1,394,210
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	116,630,193	115,235,983	1,394,210

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	41,348,100	0	8,200,000	33,148,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	33,148,100	0	33,148,100	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,176,496	212,826	2,963,670
什器備品	6,731,394	6,707,320	24,074
投資有価証券	1,000,000	0	1,000,000

財 産 目 録

平成31年 3 月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預 金	手元保管	運転資金として	174,272
		普通預金		66,835,267
		みずほ銀行・飯田橋支店		1,090,036
		三菱UFJ銀行・神楽坂支店		34,877,170
		三井住友銀行・飯田橋支店		24,089,348
		北海道銀行:本店		1,015,914
		七十七銀行:本店		40,411
		みずほ銀行:飯田橋支店		1,325,546
		北越銀行:新潟支店(29.8.3～)		1,469,998
		三菱UFJ銀行:名古屋駅前支店		1,102,258
		三菱UFJ銀行:天満支店		1,507,079
		広島銀行:広島駅北口支店		105,154
		福岡銀行:赤坂門支店		212,353
	定期預金	9,640,692		
未収金 その他 法人税源泉所得税未収金 仮払金 本部	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	1,640,692		
	三井住友銀行・飯田橋支店	8,000,000		
		9,634,429		
		9,633,600		
		829		
				12,355,211
				12,355,211
流動資産合計				98,639,871
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産 退職給付引当資産(一般)	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払に対する積立資産	33,148,100
その他固定資産				33,148,100
建物				2,963,670
什器備品		パソコン等 10点		24,074
電話加入権		本部 7 回線		452,588
保証金		都自動車株式会社	第3 都ビル賃貸借契約保証金	16,242,000
投資有価証券		(株)海外交通・都市開発事業支援機構		1,000,000
固定資産合計				53,830,432
資産合計				152,470,303
(流動負債)	未払金 預り金 源泉所得税 雇用保険			827,443
				1,864,567
				1,806,615
				57,952
流動負債合計				2,692,010
(固定負債)	退職給与引当金			33,148,100
固定負債合計				33,148,100
負債合計				35,840,110
正味財産				116,630,193

本決算報告について、平成31年 3 月31日現在の貸借対照表及び正味財産増減計算書は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野 崎 唯 吉 印

監 査 報 告 書

平成31年4月18日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

会 長 藤 井 敏 道 殿

監 事

吉 田 三 郎 

監 事

藤 井 敏 雄 

私たち監事は、平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査をを行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施していることを認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

平成30年度収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
会 費 収 入	305,960,000	305,560,000	△ 600,000
正 会 員 会 費 収 入	296,282,000	296,982,000	△ 700,000
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	678,000	678,000	0
賛 助 会 員 会 費 収 入	8,560,000	8,460,000	100,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	440,000	440,000	0
事 業 収 入	12,100,000	9,697,324	2,402,676
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	7,187,560	1,812,440
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	2,338,764	661,236
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	121,000	△ 21,000
技 術 講 習 会 事 業 収 入	0	50,000	△ 50,000
補 助 金 等 収 入	34,000,000	25,693,200	8,306,800
受 託 収 入	34,000,000	25,693,200	8,306,800
平成30年度既設橋の鉛直P C鋼棒に関する実験	20,000,000	16,059,600	3,940,400
平成30年度P C橋変状判定マニュアル作成補助業務	14,000,000	0	14,000,000
橋梁パネル足場工の基礎資料作成補助業務	0	9,633,600	△ 9,633,600
雑 収 入	50,000	6,494	43,506
受 取 利 息 収 入	50,000	6,494	43,506
事 業 活 動 収 入 計	352,210,000	342,057,018	10,152,982
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	293,844,644	282,247,255	11,597,389
人 件 費 支 出	51,275,000	61,056,262	△ 9,781,262
会 議 費 支 出	64,964,059	56,597,102	8,366,957
旅 費 交 通 費 支 出	25,459,000	21,654,931	3,804,069
通 信 運 搬 費 支 出	7,267,000	7,371,061	△ 104,061
消 耗 品 費 支 出	1,927,000	1,747,059	179,941
印 刷 製 本 費 支 出	28,335,000	27,752,130	582,870
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,406,482	△ 36,482
賃 借 料 支 出	18,526,000	18,096,986	429,014
諸 謝 金 支 出	650,000	457,909	192,091
図 書 費 支 出	1,201,000	1,006,236	194,764
協 賛 金 支 出	4,497,000	4,537,447	△ 40,447
助 成 金 支 出	21,800,000	19,555,181	2,244,819
委 託 費 支 出	61,114,000	56,012,511	5,101,489
受 託 事 業 委 託 費 支 出	31,100,000	24,451,411	6,648,589
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	30,014,000	31,561,100	△ 1,547,100
修 繕 費 支 出	680,000	538,803	141,197
雑 支 出	4,779,585	4,457,155	322,430

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
管 理 費 支 出	66,145,439	66,390,695	△ 245,256
人 件 費 支 出	12,890,000	15,383,006	△ 2,493,006
福 利 厚 生 費 支 出	740,000	736,195	3,805
会 議 費 支 出	21,500,000	22,054,397	△ 554,397
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	3,565,565	264,435
通 信 運 搬 費 支 出	2,023,395	2,086,155	△ 62,760
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	550,000	486,140	63,860
消 耗 品 費 支 出	576,000	479,521	96,479
修 繕 費 支 出	500,000	613,780	△ 113,780
印 刷 製 本 費 支 出	2,450,000	1,942,541	507,459
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	351,617	98,383
賃 借 料 支 出	4,601,000	4,533,029	67,971
諸 謝 金 支 出	580,000	495,482	84,518
図 書 費 支 出	720,000	743,741	△ 23,741
租 税 公 課 支 出	2,300,000	2,319,010	△ 19,010
諸 会 費 支 出	2,991,000	2,911,667	79,333
広 告 費 支 出	2,941,000	2,820,498	120,502
雑 支 出	6,503,044	4,868,351	1,634,693
事 業 活 動 支 出 計	359,990,083	348,637,950	11,352,133
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 7,780,083	△ 6,580,932	△ 1,199,151
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	8,200,000	△ 8,200,000
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	8,200,000	△ 8,200,000
投 資 活 動 収 入 計	0	8,200,000	△ 8,200,000
2 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0
固 定 資 産 取 得 支 出	3,200,000	3,176,496	23,504
建 物 建 設 支 出	3,200,000	3,176,496	23,504
建 物 付 属 設 備 建 設 支 出	3,200,000	3,176,496	23,504
投 資 活 動 支 出 計	3,200,000	3,176,496	23,504
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 3,200,000	5,023,504	△ 8,223,504
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△ 10,980,083	△ 1,557,428	△ 9,422,655
前 期 繰 越 収 支 差 額	97,505,289	97,505,289	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	86,525,206	95,947,861	△ 9,422,655

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	77,123,802	76,650,231
未 収 金	21,600,820	9,634,429
仮 払 金	308,900	12,355,211
合 計	99,033,522	98,639,871
未 払 金	692,452	827,443
預 り 金	835,781	1,864,567
合 計	1,528,233	2,692,010
次 期 繰 越 収 支 差 額	97,505,289	95,947,861